

令和 6 年 度

笛吹市農業集落排水事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	汚水処理原価構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」……負数又は減数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの
 - 「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの
- 4 令和6年度より公営企業会計に移行した

令和6年度笛吹市農業集落排水事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市農業集落排水事業会計決算

【2】 審査の期間

令和7年7月15日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市農業集落排水事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	6, 184万円	5, 744万円
収益的支出	6, 184万円	5, 428万2千円
収支差引額		315万8千円

収益的収入は、予算額6,184万円に対し、決算額は、5,744万円（うち仮受消費税及び地方消費税76万6千円）で、収入率は、92.9%である。

収益的支出は、予算額 6,184 万円に対し、決算額は、5,428 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 119 万 5 千円）で、執行率は、87.8%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 844 万円、営業外収益 4,899 万 9 千円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、8 万 8 千円の減であり、増減したものは、農業集落排水施設使用料が 18 万 7 千円の減、その他営業収益は 9 万 9 千円の増である。また、営業外収益は、収入予算に対して 431 万 1 千円の減であり、減少した主なものは、他会計補助金が 205 万 5 千円、長期前受金戻入 244 万 9 千円となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 5,092 万 7 千円、営業外費用 221 万 2 千円、特別損失 114 万 1 千円である。支出の予算に対して不用額となった主なものは、営業費用においては、管渠施設費 303 万円、総係費 31 万 9 千円、減価償却費 317 万 9 千円である。営業外費用において不用額となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 万 8 千円、消費税及び地方消費税 68 万 3 千円である。

また、予備費 30 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	2,808 万円	2,806 万 9 千円
資本的支出	2,808 万円	2,806 万 9 千円
収支差引額		0 円

資本的収入は、予算額 2,808 万円に対し、決算額は 2,806 万 9 千円で、収入率は 99.9%である。

資本的支出は、予算額 2,808 万円に対し、決算額は 2,806 万 9 千円で、執行率は 99.9%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越は 0 万円である。

収入の決算額の内訳は、出資金 2,806 万 9 千円である。出資金は、収入予算に対して 1 万円の減である。

支出の決算額の内訳は、企業償還金 2,806 万 9 千円である。支出の予算に対して、企業債償還金 1 万円が不用額となっている。

(3) 企業債
企業債現在高

(単位 千円)

区 分	令和6年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和7年3月 末日現在
政 府 資 金	85,184	0	17,091	68,093
地方公共団体金融機構	26,414	0	9,779	16,635
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	11,320	0	1,200	10,120
計	122,918	0	28,070	94,848

企業債の状況は、当年度借入額0万円、償還額2,807万円で、年度末現在高は9,484万8千円となっている。なお、昨年度末残高は1億2,291万8千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和7年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	12,517,804	0	12,517,804
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	0	12,517,804	0	12,517,804

損益勘定留保資金等の当年度発生額は1,251万7千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額は0円で、その結果当年度末日の現在高は、1,251万7千円となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は5,650万円であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は5,334万1千円であった。

営業収益767万4千円に対し、営業費用4,973万1千円であり、営業利益は△4,205

万7千円であった。営業外収益4,882万6千円、営業外費用246万7千円を加味した経常利益は430万円であり、特別利益0円、特別損失114万1千円を合わせた当年度純利益は315万8千円となった。

(1) 営業収益について

営業収益767万4千円の内訳は、農業集落排水施設使用料758万3千円、その他営業収益9万円である。

その他営業収益の内訳は、加入負担金9万円である。

(2) 営業費用について

営業費用4,973万1千円の内訳は、管渠施設費1,161万6千円、総係費596万4千円、減価償却費3,215万1千円である。

管渠施設費の主な内容は、動力費272万円、委託料455万9千円、負担金260万6千円などである。また、総係費の主な内容は、給料270万5千円、手当137万5千円、法定福利費75万3千円などである。

(3) 営業外収益について

営業外収益4,882万6千円の内訳は、他会計補助金2,916万7千円、長期前受金戻入1,963万3千円などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用246万7千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費221万2千円、雑支出25万5千円である。

(5) 特別利益について

令和6年度の特別利益は0円である。

(6) 特別損失について

特別損失114万1千円の内訳は、過年度損益修正損8千円であり、主に不納欠損処理の費用である。その他特別損失113万3千円は令和5年度分消費税及び地方消費税を支払ったものである。

◎汚水処理原価構成表は、別表3に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費65.8%、資本費34.2%となっている。

(1) 有収水量1m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	農業集落排水施設 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (B)/(C) ×100
令和6 年度	50,129	7,583,136	19,099,000	151.3	381.0	△229.7	39.7
令和6年度から企業会計へ移行							

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は5万m³であり、1m³当りの使用料単価151.3円に対し汚水処理原価は381.0円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し△229.7円不足しており、経費回収率は39.7%である。

(2) 企業債償還額と農業集落排水施設使用料について

企業債償還額対農業集落排水施設使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			農業集落 排水 使用料 (D)	(A)	(B)	(C)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)		／ (D)	／ (D)	／ (D)
令和6年度	28,070	2,212	30,282	7,583	370.2	29.2	399.3
令和6年度から企業会計へ移行							

農業集落排水施設使用料に対する企業債償還額の割合は399.3%と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和6年度	令和6年度から企業会計へ移行
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	×100	68.2%	
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	×100	15.4%	
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	×100	1,978.5%	
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	×100	105.9%	

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は68.2%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が15.4%、総収益対総費用比率が105.9%であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、円)

区分	処理区域内人口 (A)	損益勘定所属職員数 (B)	職員1人当り
			処理区域内人口(A) / (B) 人
令和6年度	254	1	254
令和6年度から企業会計へ移行			

職員1人当りの処理区域内人口は254人であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、9億4,438万2千円で、資産の構成は、固定資産が94.4%、流動資産が5.6%となっている。

ア 固定資産は、8億9,117万円である。

イ 流動資産は、5,321万1千円である。

(2) 負債について

負債の総額は、6億1,437万7千円である。

ア 固定負債は6,771万5千円である。

イ 流動負債は3,537万5千円であり、1年以内に償還期限が到来する企業債2,713万2千円、未払金784万3千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠施設費783万4千円、総係費9千円である。

ウ 繰延収益は5億1,128万6千円である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、3億3,000万4千円である。

ア 資本金は、3億2,306万2千円である。

イ 剰余金は、694万2千円であり、その内訳は、資本剰余金378万3千円は特別会計時に取得した土地をかうための繰越金等であり、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金は315万8千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は0.4%、進捗率は23.5%であった。処理区域内人口密度は12人/haである。

イ 施設の効率性

施設の有収率は98.7%、水洗化率は100.0%であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価は151.3円/m³である。汚水処理原価は381.0円/m³であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)355.8円/m³、汚水処理原価(資本費)25.2円/m³である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は540.7円/m³である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は39.7%であり、経費回収率(維持管理費)は42.5%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は75,193円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は70,217円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は4,976円である。

職員1人あたりの処理区域内人口は254人である。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は105.9%、経常収支比率は108.2%、営業収支比率は15.4%、流動比率は150.4%である。

また、資本構成比率は89.1%、固定資産対長期資本比率は98.0%である。

処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、37万3千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は254人、処理区域内水洗化人口は254人であり、普及率0.4%、水洗化率100.0%であった。処理区域内世帯数は373戸であり、処理区域内水洗化世帯数は373戸となっている。総処理水量は50,794 m^3 、有収水量は50,129 m^3 であり、有収率は98.7%であった。処理区域面積は22ha、污水管渠延長は12,992mであった。

6 不納欠損処分について

当年度において、地方自治法、笛吹市財務規則の規定により不納欠損処理を行った農業集落排水施設使用料は2件、8千円である。

【 審査意見 】

本市の農業集落排水事業は芦川町地域で実施されており、令和6年度より特別会計から公営企業会計へ移行した。

業務実績は、処理区域内人口は254人、処理区域内世帯数は373戸、総処理量50,794 m^3 、有収水量50,129 m^3 となっている。

経営成績においては、当年度純利益は315万8千円。総収益対総費用比率は105.9%、営業収益対営業費用比率は15.4%であった。利益率については、污水処理原価381.0円/ m^3 に対し、使用料単価は151.3円/ m^3 であり、1 m^3 当り229.7円不足し、経費回収率は39.7%となっている。

企業債残高は9,484万8千円で、農業集落排水使用料に対する企業債償還額の割合は399.3%と高い割合になっている。

物価高騰等による費用の増加、人口減少による使用料の減収、施設老朽化への対応も求められることから、引き続き業務の改善、合理化等による経費の節減に努められたい。

別表1

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 農業集落排水事業収益	61,838,000	2,000	0	61,840,000	57,440,792	△ 4,399,208	92.9	100.0	100.0	766,919	56,673,873
1 営業収益	8,529,000	0	0	8,529,000	8,440,964	△ 88,036	99.0	13.8	14.7	766,919	7,674,045
1 農業集落排水施設 使用料	8,528,000	0	0	8,528,000	8,340,964	△ 187,036	97.8	13.8	14.5	757,828	7,583,136
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,000	0	0	1,000	100,000	99,000	10,000.0	0.0	0.2	9,091	90,909
2 営業外収益	53,309,000	2,000	0	53,311,000	48,999,828	△ 4,311,172	91.9	86.2	85.3	0	48,999,828
1 受取利息及び配当金	0	0	0	0	20,334	20,334	#DIV/0!	0.0	0.0	0	20,334
2 他会計補助金	31,221,000	2,000	0	31,223,000	29,167,112	△ 2,055,888	93.4	50.5	50.8	0	29,167,112
3 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0	0	174,407	174,407	#DIV/0!	0.0	0.3	0	174,407
4 長期前受金戻入	22,083,000	0	0	22,083,000	19,633,475	△ 2,449,525	88.9	35.7	34.2	0	19,633,475
5 雑収益	5,000	0	0	5,000	4,500	△ 500	90.0	0.0	0.0	0	4,500
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0

別表1

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予 算 額	決 算 額		
		子 算 額														
1 農業集落排水事業費用	61,838,000	2,000	0	0	0	61,840,000	0	61,840,000	54,282,152	0	7,557,848	87.8	100.0	100.0	1,195,964	53,086,188
1 営業費用	58,274,000	△ 282,000	0	△ 534,000	0	57,458,000	0	57,458,000	50,927,777	0	6,530,223	88.6	92.9	93.8	1,195,964	49,731,813
1 管渠施設費	15,588,000	216,000	0	0	0	15,804,000	0	15,804,000	12,773,124	0	3,030,876	80.8	25.6	23.5	1,157,086	11,616,038
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 総係費	6,537,000	△ 214,000	0	0	0	6,323,000	0	6,323,000	6,003,375	0	319,625	94.9	10.2	11.1	38,878	5,964,497
4 減価償却費	36,149,000	△ 284,000	0	△ 534,000	0	35,331,000	0	35,331,000	32,151,278	0	3,179,722	91.0	57.1	59.2	0	32,151,278
5 資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
6 その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	2,640,000	284,000	0	0	0	2,924,000	0	2,924,000	2,212,535	0	711,465	75.7	4.7	4.1	0	2,212,535
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,241,000	0	0	0	0	2,241,000	0	2,241,000	2,212,535	0	28,465	98.7	3.6	4.1	0	2,212,535
2 消費税及び 地方消費税	399,000	284,000	0	0	0	683,000	0	683,000	0	0	683,000	0.0	1.1	0.0	0	0
3 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	624,000	0	0	534,000	0	1,158,000	0	1,158,000	1,141,840	0	16,160	98.6	1.9	2.1	0	1,141,840
1 過年度損益修正損	24,000	0	0	0	0	24,000	0	24,000	8,640	0	15,360	36.0	0.0	0.0	0	8,640
2 その他特別損失	600,000	0	0	534,000	0	1,134,000	0	1,134,000	1,133,200	0	800	99.9	1.8	2.1	0	1,133,200
4 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.5	0.0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.5	0.0	0	0

別表1

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係る財源充 当額				合計	予算額			決算額
1 農業集落排水事業 資本的収入	28,080,000	0	0	0	28,080,000	28,069,556	△ 10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556
1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 建設企業債	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 出資金	28,080,000	0	0	0	28,080,000	28,069,556	△ 10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556
1 他会計出資金	28,080,000	0	0	0	28,080,000	28,069,556	△ 10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556
3 負担金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 補助金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0

別表1

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費運次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費運次繰越額			予算額	決算額		
1 農業集落排水事業資本的支出	28,080,000	0	0	28,080,000	0	0	28,080,000	28,069,556	0	0	10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556
1 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 管路建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 企業債償還金	28,080,000	0	0	28,080,000	0	0	28,080,000	28,069,556	0	0	10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556
1 企業債償還金	28,080,000	0	0	28,080,000	0	0	28,080,000	28,069,556	0	0	10,444	100.0	100.0	100.0	0	28,069,556

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益				7,674,045	-
農業集落排水施設使用料				7,583,136	-
受託工事収益				0	-
その他営業収益				90,909	-
営業費用				49,731,813	-
管渠施設費				11,616,038	-
受託工事費				0	-
総係費				5,964,497	-
減価償却費				32,151,278	-
資産減耗費				0	-
その他営業費用				0	-
営業利益				△ 42,057,768	-
営業外収益				48,826,061	-
受取利息及び配当金				20,334	-
他会計補助金				29,167,112	-
長期前受金戻入				19,633,475	-
雑収益				5,140	-
営業外費用				2,467,813	-
支払利息及び企業債取扱諸費				2,212,535	-
雑支出				255,278	-
經常利益				4,300,480	-
特別利益				0	-
過年度損益修正益				0	-
その他特別利益				0	-
特別損失				1,141,840	-
過年度損益修正損				8,640	-
その他特別損失				1,133,200	-
当年度純利益				3,158,640	-
前年度繰越利益剰余金				0	-
当年度未処分利益剰余金				3,158,640	-

令和6年度から企業会計に移行

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		令和6年度から企業会計に移行	令和6年度金額	構成比率	対前年比	
汚水処理費	維持管理費		職員給与費	5,233	19.3	-
			委託料	4,559	16.8	-
			材料費	0	0.0	-
			動力費	2,721		-
			通信運搬費	747	2.8	-
			修繕費	720	2.7	-
			光熱水費その他	3,855	14.2	-
小計			17,835	65.8	-	
費	資本費		企業債等利息	1,264	4.7	-
			減価償却費	0	0.0	-
			※分流式下水道等に要する経費	8,006	29.5	-
小計			9,270	34.2	-	
合計			27,105	100.0	-	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{19,099}{50,129} = 381.0$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費控除前} = \frac{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{27,105}{50,129} = 540.7$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産					891,170,586	94.4	-
有形固定資産					891,170,586	94.4	-
土地					50,052,901	5.3	-
建物					60,053,908	6.4	-
構築物					741,905,319	78.6	-
機械及び装置					39,158,458	4.1	-
建設仮勘定					0	0.0	-
流動資産					53,211,625	5.6	-
現金及び預金					51,215,862	5.4	-
未収金					1,997,268	0.2	-
貸倒引当金					△ 8,905	0.0	-
前払費用					7,400	0.0	-
前払金					0	0.0	-
資産合計					944,382,211	100.0	-
固定負債					67,715,463	7.2	-
企業債					67,715,463	7.2	-
流動負債					35,375,581	3.7	-
企業債					27,132,587	2.9	-
未払金					7,843,994	0.8	-
引当金					399,000	0.0	-
その他流動負債					0	0.0	-
繰延収益					511,286,252	54.1	-
長期前受金					530,919,727	56.2	-
長期前受金収益化累計額					△ 19,633,475	△ 2.1	-
負債合計					614,377,296	65.1	-
資本金					323,062,430	34.2	-
固有資本金					294,992,874	31.2	-
繰入資本金					28,069,556	3.0	-
剰余金					6,942,485	0.7	-
資本剰余金					3,783,845	0.4	-
その他資本剰余金					3,783,845	0.4	-
利益剰余金					3,158,640	0.3	-
当年度未処分利益剰余金					3,158,640	0.3	-
減債積立金					0	0.0	-
利益積立金					0	0.0	-
建設改良積立金					0	0.0	-
資本合計					330,004,915	34.9	-
負債・資本合計					944,382,211	100.0	-

令和6年度から企業会計に移行

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	6年度 比率	単位
1. 事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	0.4	%
2. 進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	23.5	%
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)			円
4. 処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	12	人/ha
5. 施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$		%
6. 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間汚水処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	98.7	%
7. 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	100.0	%
8. 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	151.3	円/m ³
9. 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	381.0	円/m ³
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) + 【分流式下水道等に要する経費】}}{\text{年間有収水量}}$	540.7	円/m ³
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)}}{\text{年間有収水量}}$	355.8	円/m ³
11. 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費・法適) = 汚水に係る (企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$	25.2	円/m ³
12. 経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	39.7	%
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 + 【分流式下水道等に要する経費】}} \times 100$	28.0	%
13. 経費回収率(維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	42.5	%
14. 処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	75,193	円/人
15. 処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	70,217	円/人
16. 処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	$\frac{\text{資本費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	4,976	円/人
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	254	人/人
18. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	%
19. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.2	%
20. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	15.4	%
21. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.4	%
22. 資本構成比率	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$	89.1	%
23. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$	98.0	%
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	373	千円/人

令和6年度から公営企業会計に移行

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に農業集落排水使用料として徴収される金額である。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の農業集落排水施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業にあつては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものである。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況のみをみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費などが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

別表6

農業集落排水事業 業務実績比較表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減	
行政区域内人口	人	66,659	令和6年度から企業会計に移行			-	
全体計画人口	人	1,080				-	
処理区域内人口	人	254				-	
処理区域内水洗化人口	人	254				-	
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)	%	0.4				-	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	100.0				-	
処理区域内世帯数	公共柵設置数	戸				373	-
	契約予定数	戸				237	-
処理区域内水洗化世帯数	公共柵設置数	戸				373	-
	累積契約者数	戸				237	-
総処理水量	m ³	50,794				-	
有収水量	m ³	50,129				-	
有収率※(有収水量／総処理水量×100)	%	98.7				-	
処理区域面積	ha	22				-	
汚水管渠延長	m	12,992				-	
一日最大処理水量	m ³	160				-	
一日平均処理水量	m ³	139				-	
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)	円	381.0 (540.7)				-	
1m ³ 当り使用料単価(B)	円	151.3				-	
使用料単価－処理原価 (B)-(A) 1m ³ 当り利益	円	△ 229.7				-	
職員数(除く管理者)	人	1	-				
うち臨時職員	人	0	-				

(*)令和6年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が污水处理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を污水处理費として算入した場合の額。)